



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成26年2月6日

上場会社名 日本電信電話株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9432 URL <http://www.ntt.co.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴浦 博夫 (TEL) 03 (6838) 5481  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部門IR室長 (氏名) 中山 和彦  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日 配当支払開始予定日—  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	8,025,184	1.3	985,120	△0.8	1,024,103	3.9	484,304	8.4
25年3月期第3四半期	7,921,720	1.8	993,237	△1.6	985,688	△2.5	446,687	24.4

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 26年3月期第3四半期 665,709百万円 (35.9%) 25年3月期第3四半期 489,949百万円 (61.1%)

(注) 25年3月期第3四半期については、7ページ「2. その他の情報 (3) 会計方針の変更」に記載のとおり、平成25年2月6日に公表した値から変更しております。

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	418.78	—
25年3月期第3四半期	366.64	—

(注) 25年3月期第3四半期については、7ページ「2. その他の情報 (3) 会計方針の変更」に記載のとおり、平成25年2月6日に公表した値から変更しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	19,892,604	10,842,095	8,460,220	42.5	7,443.36
25年3月期	19,549,067	10,522,003	8,231,439	42.1	6,944.17

(注) 25年3月期については、7ページ「2. その他の情報 (3) 会計方針の変更」に記載のとおり、平成25年5月10日に公表した値から変更しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00
26年3月期	—	80.00	—	—	—
26年3月期 (予想)	—	—	—	90.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	11,000,000	2.8	1,230,000	2.3	1,280,000	6.9	585,000	12.1	円 銭 503.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 通期の「税引前当期純利益」及び「当社株主に帰属する当期純利益」の対前期増減率については、7ページ「2. その他の情報 (3) 会計方針の変更」に記載のとおり前連結会計年度数値を変更したため、平成25年5月10日に公表した値から変更しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

詳細は、添付資料7ページ「2. その他の情報」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期3Q	1,136,697,235株	25年3月期	1,323,197,235株
----------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	84,865株	25年3月期	137,822,603株
----------	---------	--------	--------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期3Q	1,156,476,181株	25年3月期3Q	1,218,330,024株
----------	----------------	----------	----------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ及び23ページをご覧ください。

当社は、平成26年2月6日（木）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。その模様及び説明内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更	7
(4) 追加情報	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【第3四半期連結会計期間】	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 継続企業の前提に関する注記	17
(5) セグメント情報	17
【第3四半期連結累計期間】	17
【第3四半期連結会計期間】	18
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	19
(7) 後発事象	19
4. (参考) 四半期財務諸表	20
(1) 四半期貸借対照表	20
(2) 四半期損益計算書	22
【第3四半期累計期間】	22
《予想の前提条件その他の関連する事項》	23

(別紙) 株式の状況(平成25年12月31日現在)

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## ① 連結業績

平成26年3月期第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

（単位：億円）

	平成25年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	79,217	80,252	1,035	1.3%
営業費用	69,285	70,401	1,116	1.6%
営業利益	9,932	9,851	△81	△0.8%
税引前四半期純利益	9,857	10,241	384	3.9%
当社に帰属する 四半期純利益	4,467	4,843	376	8.4%

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）において、NTTグループは平成24年11月に策定した中期経営戦略「新たなステージを目指して」に基づき、お客様に選ばれ続ける“バリューパートナー”へと進化を遂げるため、グローバル・クラウドサービスの拡大およびネットワークサービスの競争力強化を推進しました。

## 《グローバル・クラウドサービスの拡大》

NTTグループは、データセンターやIPバックボーンなどの情報通信基盤から、ICTマネジメント、アプリケーションに至るまで、総合的にクラウドサービスを提供できる企業グループとしての強みを活かし、グローバル・クラウドサービスの拡大に努めました。

具体的には、米国で提供可能な高品質データセンターのサーバールーム面積を拡大し、クラウドサービスへの需要に対応するため、米国のデータセンター事業者であるRagingWire Data Centers社の株式約80%の取得について、株主と基本合意に達しました。

また、オペレーションの統合による事業の効率化や、ネットワーク仮想化技術を活用したサービスの拡充を図るため、ネットワークサービスやクラウド型マネージドネットワークサービスを提供している、米国のVirtela Technology Services Incorporated社の株式100%の取得についても株主と基本合意に達しました。

さらに、スペインおよび中南米地域の事業基盤を獲得するため、コンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシングといった幅広いITサービスを提供する、スペインのEveris Participaciones, S.L.社の株式100%の取得についても株主と合意に達しました。

## 《ネットワークサービスの競争力強化》

固定通信分野においては、引き続き「フレッツ光」について、新規加入の拡大と長期継続利用の促進に努めました。東日本エリアでは、「フレッツ光」（「フレッツ光ライト」、「フレッツ光ネクスト」、「Bフレッツ」）の契約数が1,000万を突破しました。また、西日本エリアで、シンプルで導入しやすい決済サービスによって非現金決済の更なる普及と利用拡大を担い、街の店舗活性化へ寄与するため、街の店舗向け決済サービス「フレッツ・スマートペイ」の提供を開始しました。

移動通信分野においては、「おすすめスマートフォン」を中心とした幅広い端末ラインナップを展開するとともに、平成25年9月に販売を開始した「iPhone」(\*1)の取り扱いをドコモショップ全店に拡大するなど、スマートフォンのユーザ基盤の拡大と競争力強化に努めました。また、受信時最大速度100Mbps以上の「Xi」サービスがご利用いただけるエリアを全国主要都市に拡大するとともに、東名阪地域のお客様の利用頻度が高いエリアにおいて受信時最大150Mbpsの「Xi」サービスを拡大しました。さらに、ネットワークをより快適にご利用いただけるよう、屋外では4つの周波数帯（2GHz、1.7GHz、1.5GHz、800MHz）に対応する「クアッドバンドLTE」を展開し、また屋内では従来から使用している2GHz帯に1.7GHz帯と1.5GHz帯を加えた、マルチバンドに対応する屋内基地局装置および屋内アンテナを開発し、設置を開始しました。

また、既存のネットワークサービスの競争力を強化するため、固定・移動通信サービスに関連するコストの削減に向けた取り組みを実施しました。具体的には、ネットワークのシンプル化や既存設備の有効活用による設備効率の更なる向上を図るとともに、無派遣工事の拡大による光開通コストの削減や、保守運用業務の更なる効率化に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のNTTグループの営業収益は8兆252億円（前年同期比1.3%増）、営業費用は7兆401億円（前年同期比1.6%増）となりました。営業利益は9,851億円（前年同期比0.8%減）、税引前四半期純利益は1兆241億円（前年同期比3.9%増）、当社に帰属する四半期純利益は4,843億円（前年同期比8.4%増）となりました。

（注）当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

（注）過年度に遡及して新たに持分法を適用した投資の影響により、前期の数値を変更しております。

（\*1）「iPhone」はApple Inc. の商標です。

iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

## ② セグメント業績

各事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

### 【地域通信事業セグメント】

平成26年3月期第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

（単位：億円）

	平成25年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	27,121	26,264	△858	△3.2%
営業費用	26,343	25,259	△1,084	△4.1%
営業利益	779	1,005	226	29.0%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、「フレッツ光」契約数の拡大が伸び悩んだ結果、固定電話契約数の減に伴う固定音声関連収入の減少分をIP系・パケット通信収入の増加で補えず、2兆6,264億円（前年同期比3.2%減）となりました。一方、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、人員減に伴う人件費の減少や減価償却費の減少、販売関連経費の削減などにより2兆5,259億円（前年同期比4.1%減）となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、1,005億円（前年同期比29.0%増）となりました。

### 契約数

（単位：千契約）

	平成25年3月期末 (平成25年3月31日)	平成26年3月期 第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)	増 減	増減率
フレッツ光	17,300	17,873	572	3.3%
NTT東日本	9,750	10,089	339	3.5%
NTT西日本	7,550	7,784	234	3.1%
ひかり電話	15,169	15,950	781	5.2%
NTT東日本	8,085	8,526	441	5.5%
NTT西日本	7,084	7,424	340	4.8%

（注）1. 「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」および「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」および「フレッツ 光WiFiアクセス」を含めて記載しております。

2. ひかり電話は、チャンネル数（単位：千）を記載しております。

## 【長距離・国際通信事業セグメント】

平成26年3月期第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

（単位：億円）

	平成25年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	12,288	13,127	839	6.8%
営業費用	11,253	12,123	870	7.7%
営業利益	1,035	1,004	△31	△3.0%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、固定音声関連収入の減少はあったものの、システムインテグレーション収入の増加や為替変動の影響などにより、1兆3,127億円（前年同期比6.8%増）となりました。一方、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、経費の削減による減少はあったものの、為替変動の影響などにより、1兆2,123億円（前年同期比7.7%増）となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、1,004億円（前年同期比3.0%減）となりました。

## 【移動通信事業セグメント】

平成26年3月期第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

（単位：億円）

	平成25年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	33,708	33,636	△72	△0.2%
営業費用	26,680	26,778	99	0.4%
営業利益	7,028	6,857	△171	△2.4%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、スマートフォンの積極的な販売に伴う通信端末機器販売収入の増加や新領域（\*1）の順調な拡大はあったものの、「月々サポート」の割引影響や課金MOU（\*2）の減少などの影響により移動音声関連収入が減少し、3兆3,636億円（前年同期比0.2%減）となりました。一方、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、継続的な経費の効率化に努めたものの、「Xi」サービスの基地局の拡大に伴う減価償却費の増加などにより、2兆6,778億円（前年同期比0.4%増）となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、6,857億円（前年同期比2.4%減）となりました。

（\*1）新領域事業：メディア・コンテンツ、金融・決済、コマース、メディカル・ヘルスケア、M2M、アグリゲーション・プラットフォーム、環境・エコロジー、安心・安全の8分野

（\*2）MOU（Minutes Of Use）：1契約当たり月間平均通話時間

## 契約数

（単位：千契約）

	平成25年3月期末 (平成25年3月31日)	平成26年3月期 第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)	増 減	増減率
携帯電話サービス	61,536	62,182	646	1.0%
FOMA	49,970	43,160	△6,810	△13.6%
Xi	11,566	19,021	7,455	64.5%
iモード	32,688	27,826	△4,862	△14.9%
s pモード	18,285	22,271	3,987	21.8%

（注）1. 携帯電話サービス契約数、「FOMA」サービス契約数および「Xi」サービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。

2. 平成20年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数および「FOMA」サービス契約数には、その場合の当該「FOMA」契約を含んでおります。

## 【データ通信事業セグメント】

平成26年3月期第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(単位:億円)

	平成25年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	9,142	9,431	288	3.2%
営業費用	8,639	9,082	443	5.1%
営業利益	504	349	△155	△30.8%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、既存大規模システムの規模縮小による減収などはあるものの、海外子会社の増収や為替変動の影響により、9,431億円(前年同期比3.2%増)となりました。一方、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、不採算案件の増加や為替変動の影響などにより、9,082億円(前年同期比5.1%増)となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、349億円(前年同期比30.8%減)となりました。

## 【その他の事業セグメント】

平成26年3月期第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(単位:億円)

	平成25年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	8,629	9,364	735	8.5%
営業費用	8,131	8,848	717	8.8%
営業利益	498	516	19	3.7%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、金融事業や建築・電力事業の増収などにより、9,364億円(前年同期比8.5%増)となりました。一方、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、収益連動経費の増加などにより、8,848億円(前年同期比8.8%増)となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、516億円(前年同期比3.7%増)となりました。

**(2) 連結財政状態に関する定性的情報**

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆6,230億円の収入となりました。前年同期比では、396億円(2.4%)減少しておりますが、これは、携帯端末の割賦販売が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、1兆5,327億円の支出となりました。前年同期比では、1,371億円(9.8%)支出が増加しておりますが、これは、設備投資が減少した一方で、期間3ヶ月超の資金運用に伴う短期投資の償還による収入が減少したことや出資による支出が増加したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、889億円の支出となりました。前年同期比では、2,912億円(76.6%)支出が減少しておりますが、これは、自己株式の取得が増加した一方で、短期借入債務が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して122億円(1.3%)増加し、9,737億円となりました。

(単位：億円)

	平成25年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	増 減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	16,626	16,230	△396	△2.4%
投資活動による キャッシュ・フロー	△13,957	△15,327	△1,371	△9.8%
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,801	△889	2,912	76.6%

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

通期の連結業績予想につきましては、平成25年5月10日発表の連結業績予想から変更はありません。連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、23ページをご参照ください。



## 2. その他の情報

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### （2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更

#### ① その他の包括利益累積額からの組替額の報告

平成25年4月1日より、会計基準アップデート（Accounting Standards Update、以下「ASU」）2013-02「その他の包括利益累積額からの組替額の報告」を適用しております。

当該基準は、構成要素別にその他の包括利益累積額の変動を組替とその他の変動とに区分して財務諸表の本表または注記のいずれかで開示すること、及び、構成要素別にその他の包括利益累積額からの重要な組替の影響に関する情報を、全額が当期純利益に組替えられる場合には当期純利益が表示される計算書の各項目の特定により、全額が当期純利益に組替えられない場合には組替影響に関する追加情報が開示されている注記への相互参照により開示することを要求しております。当該基準の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

#### ② 会計上の見積りの変更

NTTグループは、平成25年4月1日より、メタルケーブル設備の見積り耐用年数について使用実態を踏まえた見直しを行い、耐用年数を延長しております。この変更はFASBの会計基準編纂書250「会計上の変更及び誤謬の修正」に準拠し、会計上の見積りの変更として将来にわたって適用されます。当該事象による当四半期連結累計期間の「税引前四半期純利益」、「当社に帰属する四半期純利益」、「1株当たり当社に帰属する四半期純利益」への影響額は、それぞれ17,357百万円、10,738百万円、及び9.29円であります。

#### ③ 持分法の遡及適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より持分法適用となったフィリピンの通信事業者Philippine Long Distance Telephone Companyについて、FASBの会計基準編纂書323「投資—持分法及びジョイント・ベンチャー」に基づき、過年度に遡及して持分法を適用しております。前第3四半期及び前連結会計年度数値は、過年度に持分法を遡及して適用したことに伴う変更後の数値であります。遡及適用による前第3四半期及び前連結会計年度数値への影響額は以下のとおりです。

##### 前第3四半期数値への影響額

四半期連結包括利益計算書の主な項目に対する影響額は、「未実現有価証券評価差額金」△52,458百万円、「外貨換算調整額」△14,478百万円であります。

##### 前連結会計年度数値への影響額

連結貸借対照表の主な項目に対する影響額は、「関連会社投資」140,512百万円、「市場性のある有価証券及びその他の投資」△303,601百万円、「繰延税金資産」58,467百万円、「その他の包括利益（△損失）累積額」△85,456百万円であります。

連結損益計算書の主な項目に対する影響額は、「営業外損益」の「その他、純額」△3,452百万円、「持分法による投資利益（△損失）」1,614百万円、「当社に帰属する当期純利益」△2,139百万円であります。

「1株当たり当社に帰属する当期純利益」に対する影響額は、△1.77円であります。

#### ④ 勘定科目の組替え再表示

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、移动通信事業の新領域における取り組みの拡大など直近の事業実態を踏まえ、「移動音声関連収入」の一部及び「IP系・パケット通信収入」の一部を「その他の営業収入」へ、「その他の営業収入」の一部を「システムインテグレーション収入」へ組替えるなどの見直しを行っております。これに伴い、過年度財務諸表の一部の金額について組替え再表示を行っております。

#### （4）追加情報

##### 確定拠出年金制度への移行

当第3四半期連結会計期間において、NTTグループは、規約型企業年金制度について、平成26年4月1日以降の積立分（将来分）を確定拠出年金制度へ移行することを決定しました。この変更はFASBの会計基準編纂書715「報酬-退職給付」に準拠し、過去の制度改定に係る未償却の過去勤務費用の全額を制度の縮小利益として一括して認識しております。当該事象による当連結会計年度の営業費用への影響額は△12,966百万円であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	増減(△)
資産の部			
流動資産			
現預金及び現金同等物	961,433	973,654	12,221
短期投資	53,753	29,692	△24,061
受取手形及び売掛金	2,428,099	2,426,930	△1,169
貸倒引当金	△44,961	△44,750	211
未収入金	357,255	336,670	△20,585
棚卸資産	350,721	457,836	107,115
前払費用及びその他の流動資産	338,794	451,392	112,598
繰延税金資産	224,194	227,659	3,465
流動資産合計	4,669,288	4,859,083	189,795
有形固定資産			
電気通信機械設備	13,432,047	13,063,946	△368,101
電気通信線路設備	15,143,239	15,318,363	175,124
建物及び構築物	5,993,215	6,050,685	57,470
機械、工具及び備品	1,868,972	1,903,160	34,188
土地	1,139,636	1,181,336	41,700
建設仮勘定	334,326	362,936	28,610
小計	37,911,435	37,880,426	△31,009
減価償却累計額	△28,134,748	△28,179,853	△45,105
有形固定資産合計	9,776,687	9,700,573	△76,114
投資及びその他の資産			
関連会社投資	551,883	562,337	10,454
市場性のある有価証券及びその他の投資	357,222	424,108	66,886
営業権	824,216	929,754	105,538
ソフトウェア	1,340,682	1,301,721	△38,961
その他の無形資産	278,272	276,500	△1,772
その他の資産	997,989	1,141,169	143,180
繰延税金資産	752,828	697,359	△55,469
投資及びその他の資産合計	5,103,092	5,332,948	229,856
資産合計	19,549,067	19,892,604	343,537

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	増減(△)
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金	77,455	696,425	618,970
1年以内の返済予定長期借入債務	703,304	460,254	△243,050
買掛金	1,436,643	1,119,325	△317,318
短期リース債務	16,368	15,872	△496
未払人件費	437,609	367,664	△69,945
未払利息	8,971	8,485	△486
未払法人税等	228,736	163,119	△65,617
未払消費税等	54,667	58,884	4,217
前受金	183,723	192,783	9,060
その他の流動負債	351,913	410,248	58,335
流動負債合計	3,499,389	3,493,059	△6,330
固定負債			
長期借入債務	3,234,631	3,335,134	100,503
長期リース債務	36,254	34,220	△2,034
未払退職年金費用	1,505,571	1,407,794	△97,777
ポイントプログラム引当金	156,233	148,960	△7,273
繰延税金負債	198,824	210,544	11,720
その他の固定負債	396,162	420,798	24,636
固定負債合計	5,527,675	5,557,450	29,775
資本			
株主資本			
資本金	937,950	937,950	-
資本剰余金	2,827,612	2,826,988	△624
利益剰余金	5,227,268	4,707,190	△520,078
その他の包括利益(△損失) 累積額	△192,932	△11,527	181,405
自己株式	△568,459	△381	568,078
株主資本合計	8,231,439	8,460,220	228,781
非支配持分	2,290,564	2,381,875	91,311
資本合計	10,522,003	10,842,095	320,092
負債及び資本合計	19,549,067	19,892,604	343,537

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	増減(△)
営業収益			
固定音声関連収入	1,291,153	1,184,765	△106,388
移動音声関連収入	967,283	789,546	△177,737
IP系・パケット通信収入	2,790,555	2,789,563	△992
通信端末機器販売収入	644,695	740,095	95,400
システムインテグレーション収入	1,423,729	1,585,561	161,832
その他の営業収入	804,305	935,654	131,349
営業収益合計	7,921,720	8,025,184	103,464
営業費用			
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	1,694,898	1,720,380	25,482
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	649,260	646,856	△2,404
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	989,201	1,147,150	157,949
減価償却費	1,408,888	1,394,935	△13,953
減損損失	788	166	△622
販売費及び一般管理費	2,185,448	2,127,588	△57,860
営業権及びその他の無形資産の一時償却	-	2,989	2,989
営業費用合計	6,928,483	7,040,064	111,581
営業利益	993,237	985,120	△8,117
営業外損益			
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△41,407	△36,944	4,463
受取利息	13,283	13,221	△62
その他、純額	20,575	62,706	42,131
営業外損益合計	△7,549	38,983	46,532
税引前四半期純利益	985,688	1,024,103	38,415
法人税等	380,413	385,494	5,081
当年度分	360,991	389,112	28,121
繰延税額	19,422	△3,618	△23,040
持分法による投資利益(△損失)調整前利益	605,275	638,609	33,334
持分法による投資利益(△損失)	△7,472	14	7,486
四半期純利益	597,803	638,623	40,820
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	151,116	154,319	3,203
当社に帰属する四半期純利益	446,687	484,304	37,617

## 1 株当たり情報：

期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,218,330,024	1,156,476,181
当社に帰属する四半期純利益(円)	366.64	418.78

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	増減(△)
四半期純利益	597,803	638,623	40,820
その他の包括利益(△損失)			
未実現有価証券評価損益	25,935	28,200	2,265
未実現デリバティブ評価損益	△1,902	△2,540	△638
外貨換算調整額	15,123	83,928	68,805
年金債務調整額	12,270	100,677	88,407
その他の包括利益(△損失)合計	51,426	210,265	158,839
四半期包括利益(△損失)合計	649,229	848,888	199,659
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	159,280	183,179	23,899
当社に帰属する四半期包括利益(△損失)合計	489,949	665,709	175,760

## 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	増減(△)
営業収益			
固定音声関連収入	424,302	390,283	△34,019
移動音声関連収入	307,988	254,497	△53,491
IP系・パケット通信収入	939,700	925,755	△13,945
通信端末機器販売収入	242,362	297,866	55,504
システムインテグレーション収入	483,457	556,434	72,977
その他の営業収入	286,519	334,279	47,760
営業収益合計	2,684,328	2,759,114	74,786
営業費用			
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	569,633	571,178	1,545
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	230,884	276,160	45,276
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	352,548	410,510	57,962
減価償却費	478,793	475,815	△2,978
減損損失	-	4	4
販売費及び一般管理費	722,202	693,354	△28,848
営業費用合計	2,354,060	2,427,021	72,961
営業利益	330,268	332,093	1,825
営業外損益			
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△12,894	△12,187	707
受取利息	4,524	4,449	△75
その他、純額	20,987	23,970	2,983
営業外損益合計	12,617	16,232	3,615
税引前四半期純利益	342,885	348,325	5,440
法人税等	129,832	128,458	△1,374
当年度分	120,648	123,341	2,693
繰延税額	9,184	5,117	△4,067
持分法による投資利益(△損失)調整前利益	213,053	219,867	6,814
持分法による投資利益(△損失)	△12,152	△5,242	6,910
四半期純利益	200,901	214,625	13,724
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	47,629	53,861	6,232
当社に帰属する四半期純利益	153,272	160,764	7,492

## 1株当たり情報：

期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,207,638,148	1,137,382,961
当社に帰属する四半期純利益(円)	126.92	141.35

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	増減(△)
四半期純利益	200,901	214,625	13,724
その他の包括利益(△損失)			
未実現有価証券評価損益	13,528	11,023	△2,505
未実現デリバティブ評価損益	△1,175	929	2,104
外貨換算調整額	15,581	13,088	△2,493
年金債務調整額	4,179	94,649	90,470
その他の包括利益(△損失)合計	32,113	119,689	87,576
四半期包括利益(△損失)合計	233,014	334,314	101,300
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	57,316	67,249	9,933
当社に帰属する四半期包括利益(△損失)合計	175,698	267,065	91,367



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間
	(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	増減(△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益	597,803	638,623	40,820
四半期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整:			
減価償却費	1,408,888	1,394,935	△13,953
減損損失	788	166	△622
繰延税額	19,422	△3,618	△23,040
営業権及びその他の無形資産の一時償却	-	2,989	2,989
固定資産除却損	58,632	63,781	5,149
持分法による投資(△利益)損失	7,472	△14	△7,486
受取手形及び売掛金の(△増加)減少額	46,450	17,052	△29,398
棚卸資産の(△増加)減少額	△90,628	△105,619	△14,991
その他の流動資産の(△増加)減少額	△79,906	△91,842	△11,936
買掛金及び未払人件費の増加(△減少)額	△229,969	△250,095	△20,126
未払消費税等の増加(△減少)額	8,429	3,257	△5,172
未払利息の増加(△減少)額	△1,251	△1,254	△3
前受金の増加(△減少)額	△4,837	3,861	8,698
未払法人税等の増加(△減少)額	△65,009	△67,341	△2,332
その他の流動負債の増加(△減少)額	18,014	18,127	113
未払退職年金費用の増加(△減少)額	49,970	51,638	1,668
その他の固定負債の増加(△減少)額	△19,945	9,724	29,669
その他	△61,718	△61,397	321
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,662,605	1,622,973	△39,632

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	増	減(△)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△1,165,357	△1,161,716		3,641
無形固定資産の取得による支出	△326,638	△310,707		15,931
有形固定資産の売却による収入	24,070	40,694		16,624
長期投資による支出	△27,492	△40,885		△13,393
長期投資の売却及び償還による収入	12,208	12,788		580
新規連結子会社の取得による支出(取得現金控除後)	△36,867	△55,459		△18,592
短期投資による支出	△648,278	△50,004		598,274
短期投資の償還による収入	787,578	72,643		△714,935
その他	△14,906	△40,103		△25,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,395,682	△1,532,749		△137,067
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
長期借入債務の増加による収入	181,905	404,980		223,075
長期借入債務の返済による支出	△378,924	△582,565		△203,641
短期借入債務の増加による収入	2,602,705	4,865,207		2,262,502
短期借入債務の返済による支出	△2,380,405	△4,255,747		△1,875,342
配当金の支払額	△183,405	△186,174		△2,769
自己株式の売却及び取得(純額)	△100,018	△250,130		△150,112
非支配持分からの子会社株式取得による支出	△14,598	△5,215		9,383
その他	△107,397	△79,277		28,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△380,137	△88,921		291,216
現預金及び現金同等物に係る換算差額	157	10,918		10,761
現預金及び現金同等物の増加(△減少)額	△113,057	12,221		125,278
現預金及び現金同等物の期首残高	1,020,143	961,433		△58,710
現預金及び現金同等物の四半期末残高	907,086	973,654		66,568

## 補足情報

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	増	減(△)
<b>現預金支払額:</b>				
支払利息	41,720	37,430		△4,290
法人税等(純額)	426,954	458,349		31,395

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【第3四半期連結累計期間】

## ① 営業収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減(△)
	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	
地域通信事業 外部顧客に対するもの	2,390,900	2,304,623	△86,277
セグメント間取引	321,245	321,751	506
小計	2,712,145	2,626,374	△85,771
長距離・国際通信事業 外部顧客に対するもの	1,150,214	1,241,488	91,274
セグメント間取引	78,597	71,181	△7,416
小計	1,228,811	1,312,669	83,858
移動通信事業 外部顧客に対するもの	3,340,891	3,332,676	△8,215
セグメント間取引	29,904	30,888	984
小計	3,370,795	3,363,564	△7,231
データ通信事業 外部顧客に対するもの	808,065	853,675	45,610
セグメント間取引	106,173	89,379	△16,794
小計	914,238	943,054	28,816
その他の事業 外部顧客に対するもの	231,650	292,722	61,072
セグメント間取引	631,234	643,709	12,475
小計	862,884	936,431	73,547
セグメント間取引消去	△1,167,153	△1,156,908	10,245
合計	7,921,720	8,025,184	103,464

## ② セグメント別損益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減(△)
	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	
セグメント利益			
地域通信事業	77,859	100,453	22,594
長距離・国際通信事業	103,528	100,419	△3,109
移動通信事業	702,813	685,723	△17,090
データ通信事業	50,367	34,856	△15,511
その他の事業	49,783	51,633	1,850
合計	984,350	973,084	△11,266
セグメント間取引消去	8,887	12,036	3,149
営業利益	993,237	985,120	△8,117

## 【第3四半期連結会計期間】

## ① 営業収益

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	増減(△)
	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	
地域通信事業 外部顧客に対するもの	796,396	766,214	△30,182
セグメント間取引	106,700	111,008	4,308
小計	903,096	877,222	△25,874
長距離・国際通信事業 外部顧客に対するもの	386,954	426,007	39,053
セグメント間取引	27,438	22,763	△4,675
小計	414,392	448,770	34,378
移動通信事業 外部顧客に対するもの	1,152,158	1,153,619	1,461
セグメント間取引	11,317	10,974	△343
小計	1,163,475	1,164,593	1,118
データ通信事業 外部顧客に対するもの	273,934	298,610	24,676
セグメント間取引	32,959	30,557	△2,402
小計	306,893	329,167	22,274
その他の事業 外部顧客に対するもの	74,886	114,664	39,778
セグメント間取引	225,633	219,134	△6,499
小計	300,519	333,798	33,279
セグメント間取引消去	△404,047	△394,436	9,611
合計	2,684,328	2,759,114	74,786

## ② セグメント別損益

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	増減(△)
	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	
セグメント利益			
地域通信事業	27,585	24,836	△2,749
長距離・国際通信事業	37,318	38,934	1,616
移動通信事業	228,072	215,103	△12,969
データ通信事業	18,976	28,425	9,449
その他の事業	15,534	21,178	5,644
合計	327,485	328,476	991
セグメント間取引消去	2,783	3,617	834
営業利益	330,268	332,093	1,825

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

## ① 配当に関する事項

当第3四半期連結累計期間の配当金支払額は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,830	80	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日
平成25年 11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91,344	80	平成25年 9月30日	平成25年 12月9日

## ② 自己株式に関する事項

平成25年5月10日、当社の取締役会は、平成25年5月13日から平成26年3月31日にかけて、発行済普通株式総数5,000万株、取得総額2,500億円の範囲内で自己株式を取得することを決議し、平成25年5月から平成25年10月にかけて普通株式48,737,200株を250,000百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

平成25年11月8日、当社の取締役会は、自己株式186,500,000株を平成25年11月15日に消却することを決議し、平成25年11月15日に消却した結果、利益剰余金が818,208百万円減少しております。

平成26年2月6日、当社の取締役会は、平成26年2月7日から平成26年3月31日にかけて、発行済普通株式総数3,800万株、取得総額2,000億円を上限に自己株式を取得することを決議しました。

## (7) 後発事象

自己株式の取得に関する決議については、(6)②に記載しております。

## 4. (参考) 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度(要約) (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,869	31,172
売掛金	2,769	941
貯蔵品	227	250
関係会社預け金	101,312	4,256
その他	431,032	461,602
流動資産合計	556,211	498,223
固定資産		
有形固定資産	169,788	163,056
無形固定資産	43,905	37,372
投資その他の資産		
関係会社株式	5,073,510	5,093,770
関係会社長期貸付金	1,588,072	1,478,972
その他	36,364	43,028
投資その他の資産合計	6,697,946	6,615,771
固定資産合計	6,911,640	6,816,201
資産合計	7,467,851	7,314,424

- (注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。  
2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

(単位:百万円)

	前会計年度(要約) (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	184	29
1年内償還予定の社債	120,000	139,997
1年内返済予定の長期借入金	223,300	178,200
未払法人税等	19,708	10,751
関係会社預り金	89,376	51,640
その他	32,151	201,430
流動負債合計	484,720	582,050
固定負債		
社債	1,046,258	1,006,262
長期借入金	1,021,530	962,430
関係会社長期借入金	240,000	240,000
退職給付引当金	31,858	32,985
資産除去債務	1,140	1,383
その他	1,171	1,075
固定負債合計	2,341,959	2,244,136
負債合計	2,826,680	2,826,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
資本剰余金	2,672,826	2,672,826
利益剰余金	1,598,861	877,385
自己株式	△568,458	△380
株主資本合計	4,641,179	4,487,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	456
評価・換算差額等合計	△7	456
純資産合計	4,641,171	4,488,237
負債純資産合計	7,467,851	7,314,424

(注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。

2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

## (2) 四半期損益計算書

## 【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益	390,401	389,265
営業費用	104,769	100,206
営業利益	285,632	289,058
営業外収益		
受取利息	19,099	16,351
物件貸付料	8,678	8,428
雑収入	746	961
営業外収益合計	28,525	25,740
営業外費用		
支払利息	12,675	11,423
社債利息	13,698	11,842
雑支出	5,762	7,744
営業外費用合計	32,136	31,010
経常利益	282,022	283,789
税引前四半期純利益	282,022	283,789
法人税等	1,024	883
四半期純利益	280,997	282,905
(参考) 営業収益の主な内訳		
受取配当金	279,290	284,394
グループ経営運営収入	14,250	13,875
基盤的研究開発収入	90,749	85,874

(注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。

2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。



**《予想の前提条件その他の関連する事項》**

本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述と異なる可能性があります。

## 株式の状況 (平成25年12月31日現在)

## 1. 所有者別状況

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人	計	
株主数	3	256	61	6,704	1,121	868	811,419	820,432	—
所有株式数 (単元)	4,312,317	1,774,390	69,993	160,862	3,068,179	5,419	1,958,900	11,350,060	1,691,235
割合	37.99%	15.63%	0.62%	1.42%	27.03%	0.05%	17.26%	100.00%	—

- (注) 1. 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ851単元および65株含まれております。なお、自己株式85,165株は株主名簿上の株式数であり、平成25年12月31日現在の実質的な所有株式数は、84,865株であります。
2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ157単元および72株含まれております。
3. 単元未満株式のみを有する株主数は、229,248人であります。

## 2. 所有数別状況

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
株主数	382	165	814	926	22,702	52,937	742,506	820,432	—
割合	0.05%	0.02%	0.10%	0.11%	2.77%	6.45%	90.50%	100.00%	—
所有株式数 (単元)	9,198,892	112,663	165,399	59,882	348,134	321,375	1,143,715	11,350,060	1,691,235
割合	81.05%	0.99%	1.46%	0.53%	3.07%	2.83%	10.08%	100.00%	—

- (注) 1. 上記「1,000単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ851単元および65株含まれております。
2. 上記「100単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ157単元および72株含まれております。

## 3. 大株主

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
財務大臣	431,231	37.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	40,611	3.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	33,006	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	18,479	1.63
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	16,726	1.47
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	15,018	1.32
N T T 社 員 持 株 会	10,465	0.92
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10	10,420	0.92
日本生命保険相互会社	7,650	0.67
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	7,484	0.66
計	591,094	52.00